

令和5年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

令和7年3月

筑西市

目次

1	はじめに	P. 1
2	対象となる会計の範囲	P. 2
3	財務書類 4 表の説明と関係性	P. 4
4	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	P. 5
	行政コスト計算書	P. 6
	純資産変動計算書	P. 7
	資金収支計算書	P. 8
5	全体財務書類	
	全体貸借対照表	P. 9
	全体行政コスト計算書	P.10
	全体純資産変動計算書	P.11
	全体資金収支計算書	P.12
6	連結財務書類	
	連結貸借対照表	P.13
	連結行政コスト計算書	P.14
	連結純資産変動計算書	P.15

1. はじめに

国(総務省)の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知)において、財務書類 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備が要請されました。

本市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル(国より示された作成モデル)」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計(水道事業等)を合わせた「全会計」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル (平成 28 年度決算以降)	総務省方式改訂モデル (平成 27 年度決算以前)
集計(仕訳)の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳(簿記の考え方)を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。(売却可能資産、土地を優先)
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表(総務省)」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

2. 対象となる会計の範囲

令和5年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
			病院事業債管理特別会計
	企業会計	水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計	
	一部事務組合等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方独立行政法人	茨城県西部医療機構	
	第三セクター等	(株)スピカ・アセット・マネジメント	
		(株)ちくせい夢開発	

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 地方独立行政法人は、公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和6年3月31日です。出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類 4 表の説明と関係性

◆ 貸借対照表

年度末時点において、筑西市が保有する財産（資産）を一覧にし、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を示しています。

なお、純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

◆ 行政コスト計算書

福祉や教育などの資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間のコストを示すもので、企業会計では損益計算書と呼ばれています。

なお、純行政コストは、コストから使用料などの収入を差し引き、臨時的な利益や損失を加減算したもので、この金額が純資産変動計画書に記載されます。

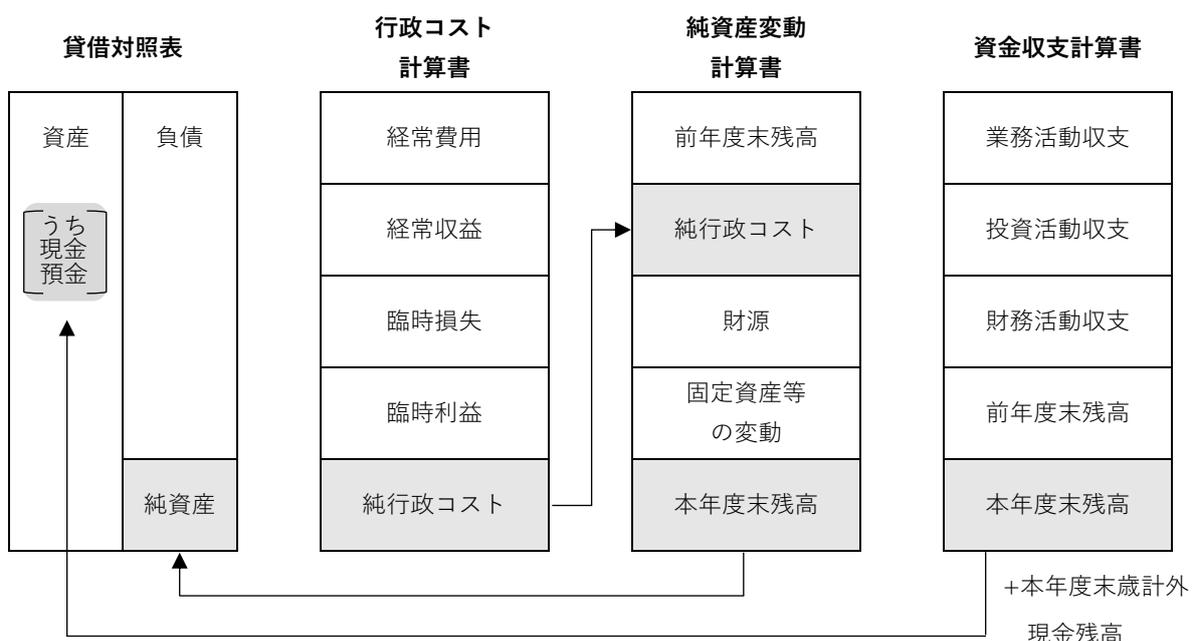
◆ 純資産変動計画書

貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変化したのかを示す表です。純資産は毎年度、税収や国県からの補助金収入などの財源により増加し、純行政コストにより消費されることで増減します。この表の本年度末残高の金額が、貸借対照表の純資産と対応します。

◆ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを表す表で、企業会計ではキャッシュフロー計算書と呼ばれています。この表の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した金額が、貸借対照表の現金預金と一致します。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,674,258,555	固定負債	50,409,845,084
有形固定資産	98,186,347,536	地方債	42,942,568,084
事業用資産	48,650,462,116	長期未払金	212,147,000
土地	15,454,315,654	退職手当引当金	7,255,130,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,058,772,971	その他	-
建物減価償却累計額	△38,689,138,141	流動負債	5,332,313,330
工作物	9,071,278,777	1年内償還予定地方債	4,070,526,966
工作物減価償却累計額	△7,325,541,989	未払金	46,244,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	450,844,948
航空機	-	預り金	764,697,416
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	880,818,640	負債合計	55,742,158,414
その他減価償却累計額	△864,728,852	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,064,685,056	固定資産等形成分	114,919,873,965
インフラ資産	48,874,574,072	余剰分(不足分)	△51,667,011,929
土地	15,909,075,674		
建物	2,860,307,980		
建物減価償却累計額	△1,534,995,002		
工作物	97,787,017,748		
工作物減価償却累計額	△68,009,339,082		
その他	118,900,000		
その他減価償却累計額	△116,582,516		
建設仮勘定	1,860,189,270		
物品	3,030,468,097		
物品減価償却累計額	△2,369,156,749		
無形固定資産	95,793,615		
ソフトウェア	95,793,615		
その他	-		
投資その他の資産	8,392,117,404		
投資及び出資金	3,454,819,200		
有価証券	-		
出資金	3,454,819,200		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	866,224,134		
長期貸付金	222,757,529		
基金	5,047,692,698		
減債基金	-		
その他	5,047,692,698		
その他	-		
徴収不能引当金	△518,579,254		
流動資産	12,320,761,895		
現金預金	3,909,466,902		
未収金	184,484,670		
短期貸付金	32,738,379		
基金	8,212,877,031		
財政調整基金	5,061,999,048		
減債基金	3,150,877,983		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△18,805,087		
資産合計	118,995,020,450	純資産合計	63,252,862,036
		負債及び純資産合計	118,995,020,450

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,935,729,436
業務費用	17,506,517,422
人件費	6,135,702,726
職員給与費	4,524,881,030
賞与等引当金繰入額	450,844,948
退職手当引当金繰入額	476,259,721
その他	683,717,027
物件費等	10,515,369,367
物件費	6,622,802,730
維持補修費	336,968,628
減価償却費	3,555,598,009
その他	-
その他の業務費用	855,445,329
支払利息	116,974,270
徴収不能引当金繰入額	64,946,015
その他	673,525,044
移転費用	22,429,212,014
補助金等	8,191,614,274
社会保障給付	10,312,585,485
他会計への繰出金	3,779,322,000
その他	145,690,255
経常収益	1,098,467,536
使用料及び手数料	437,765,284
その他	660,702,252
純経常行政コスト	38,837,261,900
臨時損失	427,838,113
災害復旧事業費	-
資産除売却損	427,838,113
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,419,625
資産売却益	14,419,625
その他	-
純行政コスト	39,250,680,388

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,091,522,689	114,616,947,662	△51,525,424,973
純行政コスト(△)	△39,250,680,388	/	△39,250,680,388
財源	40,333,208,636	/	40,333,208,636
税込等	28,407,641,347	/	28,407,641,347
国県等補助金	11,925,567,289	/	11,925,567,289
本年度差額	1,082,528,248	/	1,082,528,248
固定資産等の変動(内部変動)	/	1,224,115,204	△1,224,115,204
有形固定資産等の増加	/	4,490,856,307	△4,490,856,307
有形固定資産等の減少	/	△3,563,752,630	3,563,752,630
貸付金・基金等の増加	/	1,333,938,078	△1,333,938,078
貸付金・基金等の減少	/	△1,036,926,551	1,036,926,551
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△921,188,901	△921,188,901	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	161,339,347	302,926,303	△141,586,956
本年度末純資産残高	63,252,862,036	114,919,873,965	△51,667,011,929

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,246,669,171
業務費用支出	13,741,626,157
人件費支出	6,013,037,559
物件費等支出	6,955,371,358
支払利息支出	116,974,270
その他の支出	656,242,970
移転費用支出	22,505,043,014
補助金等支出	8,267,445,274
社会保障給付支出	10,312,585,485
他会計への繰出支出	3,779,322,000
その他の支出	145,690,255
業務収入	40,367,821,603
税込等収入	28,372,741,334
国県等補助金収入	10,923,472,889
使用料及び手数料収入	433,793,686
その他の収入	637,813,694
臨時支出	423,695,780
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	423,695,780
臨時収入	-
業務活動収支	3,697,456,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,824,794,385
公共施設等整備費支出	4,490,856,307
基金積立金支出	1,168,843,078
投資及び出資金支出	132,895,000
貸付金支出	32,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,021,916,899
国県等補助金収入	1,002,094,400
基金取崩収入	963,217,000
貸付金元金回収収入	28,309,247
資産売却収入	28,296,252
その他の収入	-
投資活動収支	△3,802,877,486
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,056,088,126
地方債償還支出	4,056,088,126
その他の支出	-
財務活動収入	3,990,800,000
地方債発行収入	3,990,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△65,288,126
本年度資金収支額	△170,708,960
前年度末資金残高	3,315,478,446
本年度末資金残高	3,144,769,486
前年度末歳計外現金残高	763,218,717
本年度歳計外現金増減額	1,478,699
本年度末歳計外現金残高	764,697,416
本年度末現金預金残高	3,909,466,902

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,237,485,522	固定負債	93,602,517,263
有形固定資産	147,177,770,489	地方債	64,732,719,699
事業用資産	48,650,462,116	長期未払金	212,147,000
土地	15,454,315,654	退職手当引当金	7,255,130,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,058,772,971	その他	21,402,520,564
建物減価償却累計額	△38,689,138,141	流動負債	7,664,910,780
工作物	9,071,278,777	1年内償還予定地方債	5,843,858,560
工作物減価償却累計額	△7,325,541,989	未払金	558,411,029
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497,692,564
航空機	-	預り金	764,697,416
航空機減価償却累計額	-	その他	4,011
その他	880,818,640	負債合計	101,267,428,043
その他減価償却累計額	△864,728,852	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,064,685,056	固定資産等形成分	170,709,263,771
インフラ資産	93,589,551,394	余剰分(不足分)	△92,158,174,104
土地	17,072,972,257		
建物	5,662,458,723		
建物減価償却累計額	△2,748,338,697		
工作物	160,483,442,104		
工作物減価償却累計額	△88,749,052,747		
その他	118,900,000		
その他減価償却累計額	△116,582,516		
建設仮勘定	1,865,752,270		
物品	12,450,536,499		
物品減価償却累計額	△7,512,779,520		
無形固定資産	1,735,066,155		
ソフトウェア	95,913,615		
その他	1,639,152,540		
投資その他の資産	13,324,648,878		
投資及び出資金	1,126,478,200		
有価証券	-		
出資金	1,126,478,200		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	1,187,186,786		
長期貸付金	4,858,852,353		
基金	7,397,552,029		
減債基金	-		
その他	7,397,552,029		
その他	-		
徴収不能引当金	△564,623,587		
流動資産	17,581,032,188		
現金預金	8,404,657,532		
未収金	765,582,442		
短期貸付金	235,014,628		
基金	8,236,763,621		
財政調整基金	5,085,885,638		
減債基金	3,150,877,983		
棚卸資産	2,334,888		
その他	-		
徴収不能引当金	△63,320,923		
資産合計	179,818,517,710	純資産合計	78,551,089,667
		負債及び純資産合計	179,818,517,710

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	60,720,730,478
業務費用	22,697,835,250
人件費	6,605,493,154
職員給与費	4,928,387,846
賞与等引当金繰入額	492,129,564
退職手当引当金繰入額	476,259,721
その他	708,716,023
物件費等	14,545,673,008
物件費	8,334,138,419
維持補修費	503,521,087
減価償却費	5,708,013,502
その他	-
その他の業務費用	1,546,669,088
支払利息	403,042,228
徴収不能引当金繰入額	148,036,862
その他	995,589,998
移転費用	38,022,895,228
補助金等	27,559,612,710
社会保障給付	10,316,815,734
他会計への繰出金	-
その他	146,466,784
経常収益	3,977,151,415
使用料及び手数料	3,121,260,706
その他	855,890,709
純経常行政コスト	56,743,579,063
臨時損失	440,703,158
災害復旧事業費	-
資産除売却損	440,703,158
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,419,625
資産売却益	14,419,625
その他	-
純行政コスト	57,169,862,596

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,879,364,199	171,398,609,829	△93,519,245,630
純行政コスト(△)	△57,169,862,596	/	△57,169,862,596
財源	58,760,301,903	/	58,760,301,903
税込等	35,920,451,085	/	35,920,451,085
国県等補助金	22,839,850,818	/	22,839,850,818
本年度差額	1,590,439,307	/	1,590,439,307
固定資産等の変動(内部変動)	/	362,262,781	△362,262,781
有形固定資産等の増加	/	5,778,375,314	△5,778,375,314
有形固定資産等の減少	/	△5,729,033,168	5,729,033,168
貸付金・基金等の増加	/	1,739,542,632	△1,739,542,632
貸付金・基金等の減少	/	△1,426,621,997	1,426,621,997
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△918,713,839	△918,713,839	/
その他	-	△132,895,000	132,895,000
本年度純資産変動額	671,725,468	△689,346,058	1,361,071,526
本年度末純資産残高	78,551,089,667	170,709,263,771	△92,158,174,104

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,699,369,931
業務費用支出	16,600,643,703
人件費支出	6,480,293,827
物件費等支出	8,751,793,511
支払利息支出	403,042,228
その他の支出	965,514,137
移転費用支出	38,098,726,228
補助金等支出	27,635,443,710
社会保障給付支出	10,316,815,734
他会計への繰出支出	-
その他の支出	146,466,784
業務収入	60,639,970,914
税込等収入	35,478,929,823
国県等補助金収入	21,289,782,193
使用料及び手数料収入	3,038,785,216
その他の収入	832,473,682
臨時支出	423,695,780
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	423,695,780
臨時収入	-
業務活動収支	5,516,905,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,384,824,238
公共施設等整備費支出	5,778,176,606
基金積立金支出	1,392,747,632
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	213,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,555,708,227
国県等補助金収入	1,188,608,531
基金取崩収入	977,572,732
貸付金元金回収収入	361,230,712
資産売却収入	28,296,252
その他の収入	-
投資活動収支	△4,829,116,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,019,664,049
地方債償還支出	6,019,664,049
その他の支出	-
財務活動収入	5,180,900,000
地方債発行収入	5,180,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△838,764,049
本年度資金収支額	△150,974,857
前年度末資金残高	7,790,934,973
本年度末資金残高	7,639,960,116
前年度末歳計外現金残高	763,218,717
本年度歳計外現金増減額	1,478,699
本年度末歳計外現金残高	764,697,416
本年度末現金預金残高	8,404,657,532

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,409,843,617	固定負債	101,737,673,680
有形固定資産	164,417,053,474	地方債等	66,939,984,116
事業用資産	62,104,347,401	長期未払金	215,311,164
土地	16,339,560,181	退職手当引当金	9,678,578,469
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,782,835,793	その他	24,903,799,931
建物減価償却累計額	△49,384,867,918	流動負債	8,720,194,138
工作物	10,155,969,344	1年内償還予定地方債等	6,025,883,406
工作物減価償却累計額	△7,623,361,724	未払金	1,079,195,994
船舶	-	未払費用	11,854,001
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,410,830
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	777,403,710
航空機	-	預り金	814,092,613
航空機減価償却累計額	-	その他	2,353,584
その他	881,417,824	負債合計	110,457,867,818
その他減価償却累計額	△865,149,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,817,943,811	固定資産等形成分	184,866,679,623
インフラ資産	93,988,173,982	余剰分(不足分)	△96,544,318,579
土地	17,411,871,729	他団体出資等分	73,194,366
建物	5,799,739,061		
建物減価償却累計額	△2,838,970,718		
工作物	160,515,163,891		
工作物減価償却累計額	△88,767,699,735		
その他	118,900,000		
その他減価償却累計額	△116,582,516		
建設仮勘定	1,865,752,270		
物品	19,748,948,768		
物品減価償却累計額	△11,424,416,677		
無形固定資産	1,737,383,358		
ソフトウェア	97,939,618		
その他	1,639,443,740		
投資その他の資産	10,255,406,785		
投資及び出資金	169,285,411		
有価証券	-		
出資金	169,278,200		
その他	7,211		
長期延滞債権	1,190,390,771		
長期貸付金	417,957,529		
基金	8,377,232,913		
減債基金	-		
その他	8,377,232,913		
その他	665,366,836		
徴収不能引当金	△564,826,675		
流動資産	22,443,579,611		
現金預金	12,366,055,631		
未収金	1,638,140,867		
短期貸付金	33,338,379		
基金	8,423,497,627		
財政調整基金	5,272,619,644		
減債基金	3,150,877,983		
棚卸資産	58,096,214		
その他	1,054,933		
徴収不能引当金	△76,604,040		
繰延資産	-		
資産合計	198,853,423,228	純資産合計	88,395,555,410
		負債及び純資産合計	198,853,423,228

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	79,366,029,509
業務費用	33,062,288,569
人件費	10,952,698,604
職員給与費	8,858,136,503
賞与等引当金繰入額	749,513,840
退職手当引当金繰入額	600,808,227
その他	744,240,034
物件費等	20,141,712,256
物件費	11,968,313,616
維持補修費	926,134,732
減価償却費	7,095,176,049
その他	152,087,859
その他の業務費用	1,967,877,709
支払利息	412,255,153
徴収不能引当金繰入額	152,842,708
その他	1,402,779,848
移転費用	46,303,740,940
補助金等	35,602,873,523
社会保障給付	10,316,815,734
その他	384,051,683
経常収益	9,195,096,113
使用料及び手数料	7,514,548,192
その他	1,680,547,921
純経常行政コスト	70,170,933,396
臨時損失	441,680,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	440,705,235
損失補償等引当金繰入額	-
その他	975,761
臨時利益	14,498,109
資産売却益	14,498,109
その他	-
純行政コスト	70,598,116,283

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,511,804,612	185,947,165,685	△97,496,363,568	61,002,495
純行政コスト(△)	△70,598,116,283	/	△70,610,308,154	12,191,871
財源	71,393,287,168	/	71,393,287,168	-
税収等	42,563,299,535	/	42,563,299,535	-
国県等補助金	28,829,987,633	/	28,829,987,633	-
本年度差額	795,170,885	/	782,979,014	12,191,871
固定資産等の変動(内部変動)	/	省略		/
有形固定資産等の増加	/			/
有形固定資産等の減少	/			/
貸付金・基金等の増加	/			/
貸付金・基金等の減少	/			/
資産評価差額	-			-
無償所管換等	△918,713,838			-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,293,751			-
本年度純資産変動額	△116,249,202	△1,080,486,062	952,044,989	12,191,871
本年度末純資産残高	88,395,555,410	184,866,679,623	△96,544,318,579	73,194,366